

令和7年度原子力規制委員会補正予算案概要

令和7年11月

原子力規制庁

1. 令和7年度補正予算案（会計区分別）

一般会計	17.8億円
エネルギー対策特別会計	99.7億円
合 計	117.6億円

※一般会計には、デジタル庁一括計上の情報システム予算（環境及び原子力規制行政に係るシステム整備事業、0.5億円）を含む。

※四捨五入等の理由により、係数が合致しない場合がある。

2. 事業内容

核不拡散への対応（保障措置体制の充実・強化）

（1）保障措置体制の充実・強化事業

国内の核物質が核兵器に転用されていないことを確認する保障措置（混合酸化物燃料（MOX燃料）加工施設に特化した保障措置機器の設置等）の充実・強化等を行う。

- ① 保障措置の実施に必要な経費 等：8.5億円〔一般〕
- ② 保障措置環境分析調査事業：3.5億円〔エネ特〕
- ③ 大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業：8.8億円〔エネ特〕

緊急時対応力の強化・放射線モニタリングの充実

（2）原子力災害に備えた環境放射線モニタリング体制の強化事業

環境放射線モニタリングに必要な資機材や公表システム等の整備・更新、新技術の導入等を行う。

- ④ 環境放射能水準調査等事業：2.5億円〔エネ特〕
- ⑤ 放射線監視体制整備強化事業：3.8億円〔エネ特〕
- ⑥ 緊急時モニタリング技術高度化事業：1.9億円〔エネ特〕
- ⑦ 放射線監視等交付金：29.5億円〔エネ特〕

（3）国外原子力事象等に備えた放射能測定調査体制強化事業

国外の核実験、国内に寄港する原子力空母の災害等に備えた放射性物質の調査体制の強化を行う。

- ⑧ 放射能調査研究に必要な経費：4.8億円〔一般〕

（4）原子力災害医療実効性確保事業

原子力災害時に被ばく傷病者等の受入れを担う高度被ばく医療支援センターが保有する設備や資機材の更新を行う。

- ⑨ 原子力災害医療実効性確保事業：0.9億円〔エネ特〕

（5）原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業

原子力災害時の活動情報を共有する統合原子力防災ネットワークシステム等の整備・強化を行う。

- ⑩ 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業 等：28.5億円〔エネ特〕

原子力に係る安全研究の推進及び人材育成の推進

（６）原子力安全規制の諸課題に係る安全研究事業

原子力規制に係る技術基盤の構築、原子炉等規制法等の規制の整備に必要な知見の収集等を行う。

- ⑪ 原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業：２．２億円〔エネ特〕
- ⑫ 実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業：３．７億円〔エネ特〕
- ⑬ 核燃料サイクル分野の規制研究・基準整備事業：０．７億円〔エネ特〕
- ⑭ 発電用原子炉及び次世代炉の安全評価技術研究事業：２．８億円〔エネ特〕

（７）研修用プラントシミュレータ更新事業

原子力検査官等の専門能力の育成に向けた実践的な研修に用いる原子力発電所の中央制御室を模擬したプラントシミュレータの更新を行う。

- ⑮ プラントシミュレータ研修事業：１０．９億円〔エネ特〕

※上記１．の予算額は人件費を含む。

※上記２．（１）～（７）は、「新たな総合経済対策」における原子力規制庁の事業であり、令和８年度原子力規制委員会概算要求の中から特に緊要性の高い事業を切り出したもの。それぞれの事業に紐付く令和８年度原子力規制委員会概算要求における事業を①～⑮のとおり整理した。